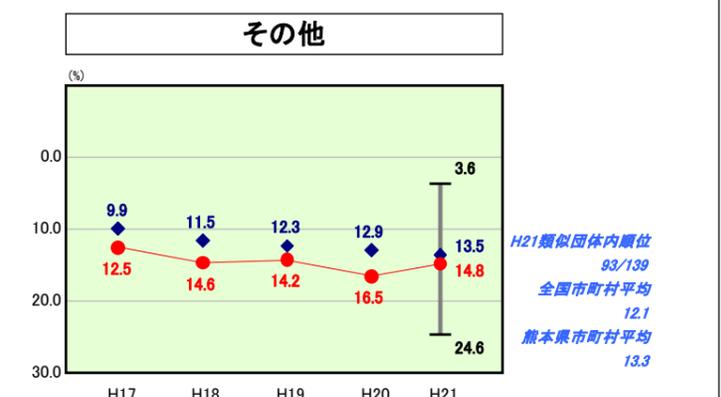
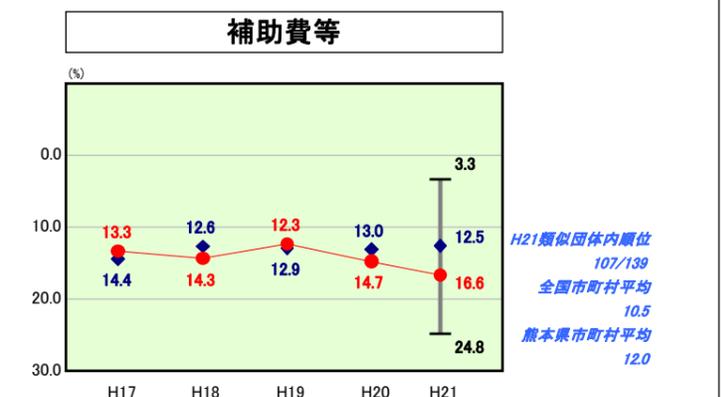
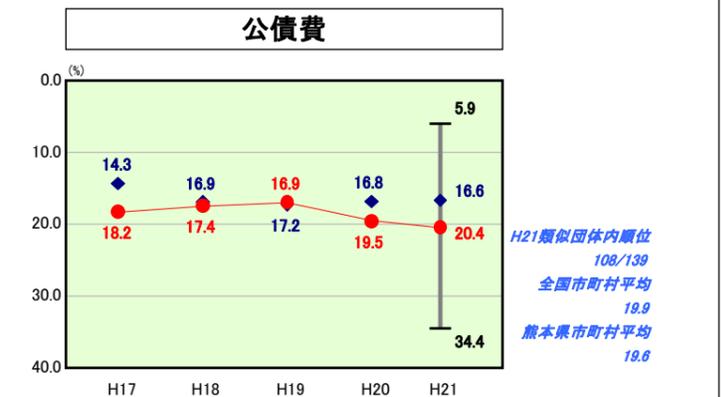
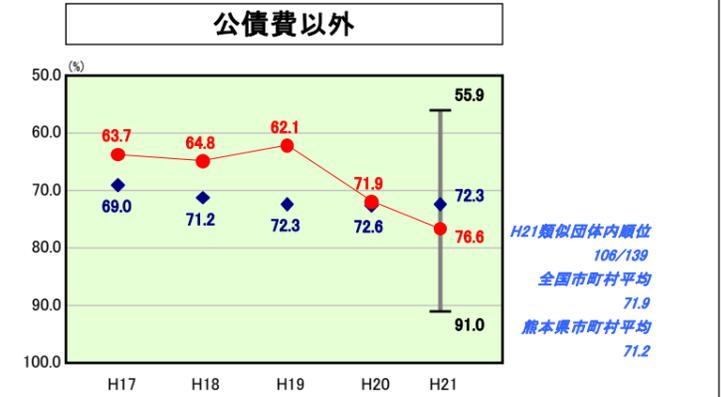
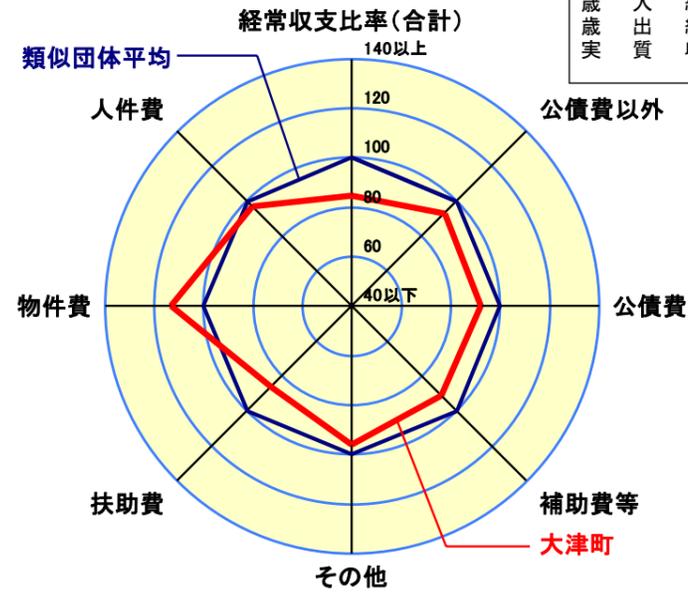
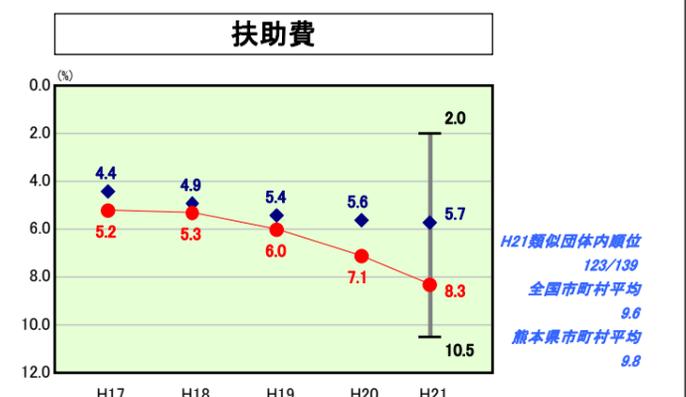
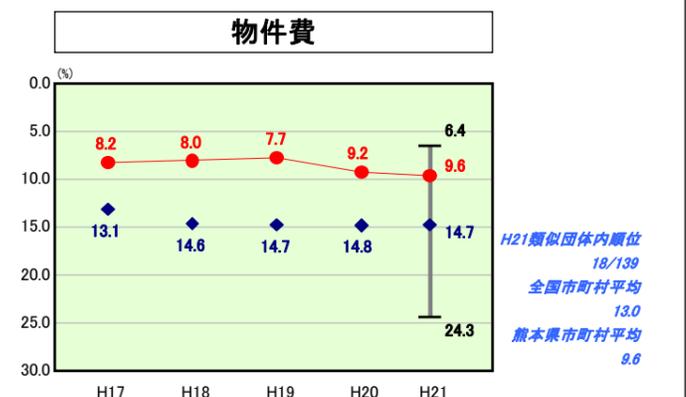
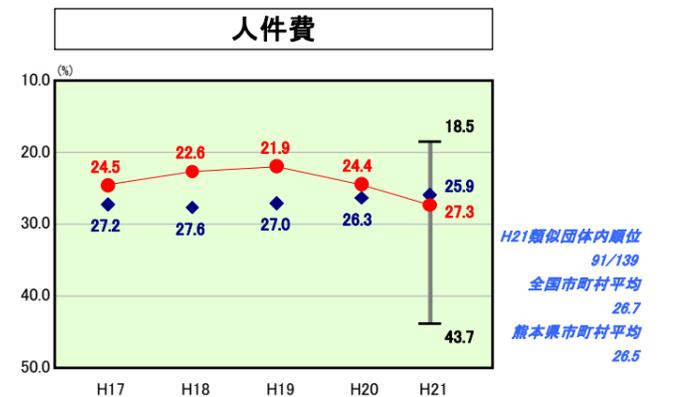
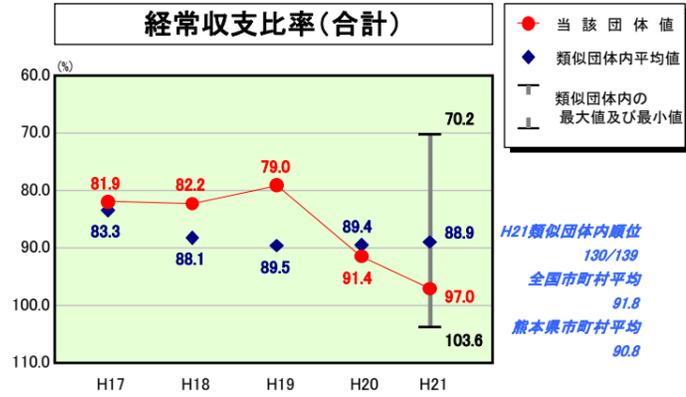


# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析

人面標準	口積	31,158人(H22.3.31現在)
歳入総額	規模	99.09 km <sup>2</sup>
歳出総額		6,861,876千円
実質収支		12,235,462千円
		11,772,539千円
		386,628千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

- 人件費：人件費に係るものは、類似団体平均と比較するとやや高くなっているが、職員の定員は減少傾向にある。要因としては、人件費に充てる経常一般財源の大幅な減少がある。今後も後期改革プランに掲げた取組である調整給及び特殊勤務手当の見直しなどを実施することにより改善を図っていく。
- 物件費：類似団体平均値に比べて、現在、低い位置にあるが、今後、指定管理委託、民間委託を推進していくことにより、物件費の上昇が考えられる。しかし、一方では、指定管理、民間委託を推進することにより、競争に伴うコスト削減が見込まれる。
- 扶助費：扶助費については類似団体平均を上回っている。上昇傾向にある要因として、子ども医療費や私立保育園運営費の増加など民生費の増加によるものである。今後も民生費をはじめとして上昇傾向がつつくものと考えられるが、財政を圧迫しないよう上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。
- 補助費等：各種団体などへの補助金について見直しを行ったことにより、類似団体平均値を下回り減少傾向にあったが、平成20年度から再び上昇傾向にある。平成21年度の増加要因は、一部事務組合への負担金が増額したことによる。今後も不適当な補助金は見直しや廃止を実施し、類似団体平均を超えないように努める。
- 公債費：10年ほど前に、大型事業の整備が集中したことにより、一時、地方債残高が上昇したが、繰上償還などにより、平成19年度は、類似団体平均値に近い数値となった。しかし、ここ数年はまちづくり交付金事業により起債借入が増加し、起債総額は減少傾向にあるが、公債費に充てる経常一般財源の大幅な減少があり、上昇傾向にある。今後は、他の事業の起債借入を抑制するなどし、類似団体平均値を超えない財政運営に努める。
- 普通建設事業費：平成20年度は、まちづくり交付金事業による事業の拡大に伴い、普通建設事業が類似団体平均値を大幅に超えている。平成21年度は、まちづくり交付金事業は継続して行われているものの、税込減に伴う事業の見直し等により大幅に減少した。今後も事業の見直しを行い、類似団体の平均値を超えない財政運営に努める。